

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
<u>流動資産</u>	<u>3,731</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,936</u>
現金および預金	1,837	買掛金	1,687
売掛金	1,560	未払金	16
立替金	9	未払法人税等	50
未収金	41	未払消費税等	51
前渡金	250	未払費用	30
その他の流動資産	31	賞与引当金	77
		預り金	21
<u>固定資産</u>	<u>1,761</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>1,437</u>		
建物	197	<u>固定負債</u>	<u>183</u>
構築物	58	長期預り金	11
車両および運搬具	13	退職給付引当金	172
工具器具および備品	556		
土地	608		
建設仮勘定	4		
<u>無形固定資産</u>	<u>34</u>	負債合計	2,119
電話加入権	4	[純資産の部]	
ソフトウェア	28	<u>株主資本</u>	<u>3,373</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>289</u>	<u>資本金</u>	<u>100</u>
投資有価証券	3	<u>利益剰余金</u>	<u>3,273</u>
関係会社株式	132	利益準備金	25
預け金	40	別途積立金	1,060
長期前払費用	17	繰越利益剰余金	2,188
繰延税金資産	98		
貸倒引当金	△3	純資産合計	3,373
資産合計	5,493	負債および純資産の合計	5,493

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 棚卸資産の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有価証券の評価は、次の方法によっております。
投資有価証券
 - a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
有形固定資産(リース資産及び賃貸不動産を除く) 定額法
有形固定資産(賃貸不動産) 契約期間による定額法
無形固定資産(リース資産を除く) 定額法
ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
4. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	129,700	—	—	129,700	
合計	129,700	—	—	129,700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年5月29日 定時株主総会	普通株式	142,670,000	1,100	2023年3月31日	2023年5月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

(単位：円)

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	116,730,000	900	2024年3月31日	2024年5月30日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は短期的な預金等に限定して、資金運用を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

デリバティブは、外貨預金に係る為替の変動リスクを回避するために為替予約を利用し、投機的な取引は行いません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のないものは、次表には含んでおりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,837,317	1,837,317	—
(2)受取手形及び売掛金	1,560,655	1,560,655	—
(3)支払手形及び買掛金	(1,687,091)	(1,687,091)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 135,603千円)は、市場価格がなく、取得原価に基づいて算定された価額です。

(賃貸不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、尼崎市及び姫路市において、賃貸用の車庫用地等(建物を含む。)を所有しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
624,150	△19,986	604,164	1,238,990

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は次のとおりであります。

減価償却 △19,986千円

(注3) 当期末の時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。